

# 障害学生が平等に課外活動に参加する権

2014年5月、出版 CM45.15

## 1. 障害学生には、課外活動に参加する平等な機会を得る権利 がありますか？

はい。障害学生はリハビリテーション法（Rehabilitation Act）第 504 条および米  
国障害者法（American with Disabilities Act）タイトルIIに基づき、学校の課外活  
動に参加する平等な機会が与えられています。<sup>1,2</sup>

## 2. 現在のところ、障害学生は障害を持たない生徒と平等に学 校の体育プログラムに参加する機会がありますか？

2010年に完了した米国政府監査院（GAO, United States Government  
Accountability Office）の調査報告によると、連邦法は州および学校に対し、平等  
に課外活動を行うよう要求しているにも関わらず、障害を持つ子供や若者が運動  
する機会は限られています。この報告から、障害学生が公立の小中高校で運動に

---

<sup>1</sup>このファクトシートでは、小中高校生の権利に焦点を当てていますが、中等教育後の生徒も  
課外活動に平等に参加する権利があります。

<sup>2</sup> 34 連邦規制基準（CFR, Code of Federal Regulations）セクション 104.4、104.37; 42 米国  
連邦法典（U.S.C., United States Code）セクション 12101; 米国教育省（U.S. Department of  
Education）、公民権課（OCR, Office of Civil Rights）。（2013年1月25日）。同僚議員  
間の書簡、課外活動。OCR の書簡から検索。閲覧データベース:

<http://www2.ed.gov/about/offices/list/ocr/letters/colleague-201301-504.pdf>.

参加している割合は、障害を持たない生徒に比べ、一貫して低いことがわかります。<sup>3</sup>

### 3. 障害を持つ子供が学校で運動に参加する機会を持つことに関して、教育機関からはどのような指導がありますか？

2011年、米国教育省（United States Department of Education）は、障害学生の体育や運動プログラムへの参加に関する指導要綱を規定しました。この文書は、実用的な提案や教育機関への方策を紹介し、州および学校間においてこの重要なテーマに関する情報共有を促すことを目的としています。<sup>4</sup> 2013年、米国教育省の公民権課（OCR, Office of Civil Rights）は障害を持つ学生に対し、課外活動の機会を平等に与えることは学校の法的責任であるとする、細かい指導要綱追記を規定しました。<sup>5</sup>

### 4. 障害学生が課外活動を平等に行う権利を執行するのは、どの機関ですか？

1990年に制定された米国障害者法 504 条およびタイトル II を教育現場で施行する責任は、教育省の公民権課（OCR, Office of Civil Rights）にあります。OCR は、これらやその他の法律に従い、障害や人種、肌の色、国籍、性別、年齢を基

---

<sup>3</sup> 米国政府監査院（GAO, U.S. Government Accountability Office）。2010年6月）*障害学生：体育や運動の機会を増やす詳細および指導要綱（Students with Disabilities: More information and guidance could improve opportunities in physical education and athletics）*。出版番号 GAO 10-1519）GAO レポートから検索。閲覧データベース：  
<http://www.gao.gov/assets/310/305770.pdf>.

<sup>4</sup> 米国教育省（2011年8月）*障害を持つ子供や若者に体育や課外活動に参加する機会を平等に作る（Creating Equal Opportunities for Children and Youth with Disabilities to Participate in Physical Education and Extracurricular Athletics）*。閲覧データベース：  
<http://www2.ed.gov/policy/speced/guid/idea/equal-pe.pdf>.

<sup>5</sup> 米国教育省、OCR。（2013年1月25日）2013年同僚議員間の書簡および2013年12月16日の Francisco Negrón, Jr.宛の手紙。閲覧データベース：  
[http://chinniandmeuser.com/uploads/3/2/7/4/3274563/december\\_2013\\_ocr\\_clarification\\_re\\_separate\\_athletic\\_opportunities.pdf](http://chinniandmeuser.com/uploads/3/2/7/4/3274563/december_2013_ocr_clarification_re_separate_athletic_opportunities.pdf).

にした差別に対する申し立てを調査します。OCR が行使する公民権は、全州立教育機関、小中高校制度、チャータースクール、短大および大学、専門学校、私立学校、および資金援助を受けている州立職業訓練機関にまで及びます。対象の領域には、運動競技やその他の課外活動、学問的プログラム、生徒への治療、規律、レクリエーションおよび体育などが含まれますが、それらに限定されません。

## 5. なぜ、障害学生が運動やその他の課外活動に参加する機会を増やすことが重要なのですか？

米国会計検査院および米国教育管理事務局は、近年、課外運動の機会を利用、および参加することが、すべての生徒、特に障害学生に対し、健康上重要で、社会的利益を与えると強調しています。<sup>6</sup> 全米学校間運動管理者協会（National Interscholastic Athletic Administrators Association）が委託した報告書によると、スポーツに参加する障害を持つ人は「学問的な成功率が高く、高校を卒業して大学に進学し、また仕事上でも成功し、より多くの選択肢を持つ傾向が強くなります。」<sup>7</sup>

## 6. 差別禁止法の対象となる課外運動は何ですか？

第 504 条およびタイトルIIの対象となる課外運動には、全教育レベルの部活動、校内、または学校対抗（例、新入生、二軍、一軍）の運動競技が含まれます。<sup>8</sup> 運動競技に加え、課外活動にはレクリエーション活動、スペシャル・インタレスト・グループ、または公立の教育機関が主催する部活動などが含まれますが、これらに限定しません。<sup>9</sup>

---

<sup>6</sup> 子供や若者が体育および課外活動に参加する平等な機会を作る（*Creating Equal Opportunities for Children and Youth with Disabilities to Participate in Physical Education and Extracurricular Athletics*）。閲覧データベース：

<http://www2.ed.gov/policy/speced/guid/idea/equal-pe.pdf>。

<sup>7</sup> Active Policy Solutions、質疑応答：スポーツでの障害に関する同僚議員間の書簡（Q and A: *Disability in Sport Dear Colleague Letter*）。<http://www.niaaa.org/assets/OCR-Dear-Colleague-Q-and-A-2-15-13.pdf>。

<sup>8</sup> OCR 同僚議員間の書簡。<https://www2.ed.gov/about/offices/list/ocr/letters/colleague-201301-504.pdf>。

<sup>9</sup> 34 CFR セクション 104.37(a)(2); 34 CFR セクション 300.107。

## 7. 障害学生が学業以外の課外活動を平等に利用できるように確保する責任は、誰にありますか？

政府の資金援助を受ける幼稚園、小中高校、または成人教育プログラムや活動を運営するすべての団体や個人は、障害を持つ人がそれらのサービスや活動に参加する機会を平等に得られるよう、運動競技を含む学業以外の課外サービスや活動を提供する措置を講じなければなりません。<sup>10</sup>

## 8. 特定の障害を持つ学生の運動競技やその他の課外活動への参加の可否を判断するために、学校が障害に関する憶測を立てたり一般化する可能性はありますか？

いいえ。政府の資金援助を受けている教育プログラムを運営する学校やその他の団体は、一般的な障害や特定の障害に関する一般論、憶測、偏見、または固定観念に基づいてプログラムや活動を運営してはいけません。また学区は、生徒が持つ障害のタイプで何ができるかについて一般論に依存してはいけません。ある特定の障害を持つ生徒はある種の運動ができないかもしれませんが、同じ障害を持つ別の生徒はその運動ができる場合があります。

## 9. 個別障害者教育法では、特別教育の対象となる生徒が課外活動を利用できるように確保する措置を学区が取るよう、求めていますか？

はい、個別障害者教育法（IDEA, Individuals with Disabilities Education Act）では、個別教育プログラム（IEP, Individual Education Program）チームが判断する補助支援やサービスを障害を持つ子供一人ひとりが受けられるよう、また子供が参加する学業以外の活動が適切であることを保証するよう、学区およびその他の公共機関に求めています。<sup>11</sup>

---

<sup>10</sup> 34 CFR セクション 104.31

<sup>11</sup> 34 CFR セクション 300.117

## 10. 運動競技やその他の学業以外の課外活動は、生徒の IEP に取り入れられますか？

もし生徒が特別教育の対象者であり、子供が学業以外の活動や課外活動に参加できるように、特別教育、関連サービスや補助支援、サービス、生徒特有のニーズを満たすためのサポート、またはその他のサポートが必要な場合は、そのようなサービスやサポートに生徒の IEP を取り入れなければなりません。<sup>12</sup> コーチやプログラムの管理者が、子供にそのようなサービスやサポートが必要ではないと判断した場合や、子供が参加できるようにするために課外プログラムを変更すると判断した場合、子供の参加に必ずしも IEP を取り入れる必要はありません。

## 11. 運動競技のコーチが IEP チームメンバーになることはできますか？

はい、子供に関する知識を持つ人は誰でもチームのメンバーになることができます。子供にサービスやサポート、または運動競技に参加する目標が必要な場合、保護者や学区の代表者は IEP を展開させる上でコーチに参加してもらうことを考慮します。

## 12. 精神障害を持つ生徒が課外活動に参加できるようにするために、学区はどんなタイプの関連サービス、補助支援、その他のサポートの責任を持ちますか？

IEP チームは、子供の個別のニーズを満たす上で必要なすべての関連サービス、補助支援、およびその他のサポートを考慮します。精神保健のニーズを持つ子供には、次の 1 つ以上のものを含む場合がありますが、これらに限定しません：言動に対処することを目的とした積極的な行動支援計画。競争やチーム活動に関連した対処法や社会的スキルを教えるためのカウンセリング。練習中、模範となり、行動スキルを教える精神保健リハビリサービス。反復、複雑な指示の克服、個人

---

<sup>12</sup> 34 CFR セクション 300.320.(a)(4)

的な指示や技術を強化するための指導、生徒が通院できるよう、練習の参加に関するルールの変更などを含む指導方法の変更。

### 13. 学区は、生徒の関連技術や能力に関わらず、障害学生が競争率の高い活動に参加できるよう求められていますか？

いいえ、学区は、生徒が限定されたプログラムや活動、または競争率の高いプログラムや活動に参加するために、生徒の技術や能力のレベルを求める場合があります。ただし学区は、各生徒のニーズに最大限妥当であるよう、要件を満たした障害学生が課外運動に参加する平等な機会を総合的に提供しなければなりません。つまり、学区は、方針、練習、手順の修正や設備が必要かどうかという妥当な理由の有無に関わらず、生徒が競争率の高い活動に参加する事が適格であるかを判断するために、個人に合わせた調査をしなければなりません。

### 14. 学校は、どのようにして修正や設備が妥当であると判断しますか？

障害学生が課外活動を平等に利用する為に修正や設備が必要な場合、一般的に学校側は、要求された変更が課外活動の根本的な本質の変更となること、または生徒が他の生徒よりも不公平な優位を得ることを証明しない限り、修正や設備は妥当であると見なされます。<sup>13</sup>

### 15. 個人に合わせた調査をするにあたり、教育機関は何をする必要がありますか？

公民権課近年、生徒が課外活動を平等に利用するために妥当な変更や支援、またはサービスがあるかを判断するためには、適切な知識と経験を持つ学校職員が適

---

<sup>13</sup> 2013年1月25日付、OCR同僚議員間の書簡。

<https://www2.ed.gov/about/offices/list/ocr/letters/colleague-201301-504.pdf>.

時性で妥当で誠意的な努力のもと、個人に合わせた調査を行うことの重要性を明確にしています。<sup>14</sup>

## 16. 生徒が課外活動中に障害に基づいた嫌がらせを受けた場合学区に措置を講じるよう求めることは可能ですか？

はい。学校は、課外活動中に起きた嫌がらせも含めて、学校が認知するまたは当然認知すべき障害に基づく嫌がらせを改善する対策を講じなければなりません。これには、速やかで徹底した公平な調査実施、嫌がらせや影響の速やかな終止、嫌がらせの再発防止、また、対象者を仕返しから保護する対策も含まれます。<sup>15</sup>

## 17. 平等な機会とは、他の生徒が出場を目指して競う運動競技に、障害学生全員の出場を保証することですか？

いいえ。学区は、各生徒のニーズに最大限妥当であるように、要件を満たした障害学生が課外運動に参加する平等な機会を総合的に提供しなければなりません。つまり、学校側が要求された変更が課外運動の根本的な本質の変更となること、または生徒が他の生徒よりも不平等な優位を得ることを証明しない限り、平等な機会を保障するために修正が必要な場合は、方針、練習、手順を変更しなければなりません。

---

<sup>14</sup> OCR の Francisco Negrón, Jr.宛の手紙。

[http://chinniandmeuser.com/uploads/3/2/7/4/3274563/december\\_2013\\_ocr\\_clarification\\_re\\_separate\\_athletic\\_opportunities.pdf](http://chinniandmeuser.com/uploads/3/2/7/4/3274563/december_2013_ocr_clarification_re_separate_athletic_opportunities.pdf)。

<sup>15</sup> 2010年付の同僚議員間の手紙を参照。<http://www.ed.gov/ocr/letters/colleague-201010.html>で入手できます。

18. 学区が学校対抗連盟や体育協会のルールや要件に依存し、学区が属する組織、部活動、リーグが障害に基づき課外プログラムから生徒を除外する可能性がありますか。

いいえ。OCRは、政府の差別禁止法に準拠する学校の法的責任は、障害に基づいて参加を妨害、または制限するいかなる協会、組織、部活動、リーグのルールよりも優先することを言明しています。<sup>16</sup> 学校は、そのようなルールに関わらず、障害学生に対して平等な機会を提供しなければならず、障害学生が学校間の運動競技に参加する平等な機会を拒否されないよう、すべての協会と連携しなければなりません。<sup>17</sup>

カリフォルニア精神医療サービス権利 (CalMHSA, California Mental Health Services Authority) が実施する予防および早期介入プログラムは、有権者が認める精神保健サービス法 (住民投票事項 63) (Mental Health Services Act [Prop 63]) により郡が資金を提供しています。住民投票事項 63 では、以前に十分なサービスを受けなかった住民やカリフォルニアのすべての様々なコミュニティに対して精神保健サービスを拡大する必要がある資金や体制を提供します。

どうぞお聞かせ下さい。本文を読まれましたら、短いアンケートに回答し、皆様のご意見等を提供して下さいますよう、ご協力お願い致します。

英語版: <http://fs12.formsite.com/disabilityrightsca/form54/index.html>

スペイン語版: <http://fs12.formsite.com/disabilityrightsca/form55/index.html>

*Disability Rights California* は様々な機関から資金供給を受けており、供給者の全リストは次のサイトに掲載しています。 <http://www.disabilityrightsca.org/Documents/ListofGrantsAndContracts.html>.

---

<sup>16</sup> 2013年1月25日付、OCR同僚議員間の書簡。

<https://www2.ed.gov/about/offices/list/ocr/letters/colleague-201301-504.pdf>.

<sup>17</sup> 同上

カリフォルニア精神医療サービス権利（**CalMHSA, California Mental Health Services Authority**）とは、精神障害のある方、ご家族、そして地域の方々の精神医療結果の改善に取り組む郡政府の団体です。CalMHSAにより実行される予防策と早期介入プログラムは、有権者の認可を受けた精神医療サービス条例、住民投票事項63（**Mental Health Services Act [Prop 63]**）に基づき、郡より資金が供給されています。住民投票事項63は、以前は行き届いていなかった人口とカリフォルニアの多様な全コミュニティが精神医療サービスを拡大する為に必要な資金とフレームワークを提供します。



WELLNESS • RECOVERY • RESILIENCE

